

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年8月2日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 奥畑 芳博
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 奥畑 芳博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
売上高 (千円)	2,264,206	2,177,677	13,357,324
経常損失() (千円)	376,803	309,536	269,027
四半期(当期)純損失 () (千円)	220,331	175,843	168,926
純資産額 (千円)	3,357,494	3,138,125	3,316,419
総資産額 (千円)	7,840,474	6,974,663	7,917,894
1株当たり純資産額 (円)	185.90	173.68	183.51
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	12.24	9.77	9.38
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	44.8	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,445	682,120	440,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,232	27,238	107,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,965	1,207	416,220
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,107,713	1,215,341	561,666
従業員数 (名)	890	869	864

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当第1四半期連結会計期間から、従来の「ビジネスソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「トータルソリューション事業」の3事業から、ビジネスシステムの構築や運用・保守等のサービスを主体とした「ビジネス・ソリューション事業」、組込ソフトウェアや制御システムの受託開発を主体とした「組込制御ソリューション事業」、医療機関や自治体等の公共機関向けのソリューションやサービスの提供を主体とした「医療・公益ソリューション事業」、インターネット・セキュリティ関連製品や情報通信機器の提供を主体とした「プロダクト事業」に再編しました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数（名）	869
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループ（当社および連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数（名）	655
---------	-----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当第1四半期連結会計期間における実績を部門別に記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

(1) 生産実績

部門	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,022,441	86.4
組込制御ソリューション事業	642,491	84.6
医療・公益ソリューション事業	150,900	112.1
プロダクト事業	191,531	87.2
合計	2,007,365	87.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,302,106	78.0	916,097	63.4
組込制御ソリューション事業	862,977	113.6	1,182,171	104.2
医療・公益ソリューション事業	501,017	67.4	462,446	52.0
プロダクト事業	760,421	185.7	809,647	112.4
合計	3,426,522	95.7	3,370,362	80.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,053,734	81.6
組込制御ソリューション事業	547,763	96.2
医療・公益ソリューション事業	211,034	115.9
プロダクト事業	365,145	164.5
合計	2,177,677	96.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
富士通株式会社	805,060	35.6	532,626	24.5
株式会社安川電機	239,292	10.6	256,550	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成22年8月2日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は持ち直してきており、企業収益の改善から設備投資も下げ止まる等、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、欧州をはじめとする世界景気の先行き懸念が強まり、円高やデフレの影響等、不透明な状況にあります。

情報サービス業界では、企業の情報投資および設備投資は依然として厳しく、個人消費も低迷しており、引き続き需要回復には慎重な動きであります。

このような環境の中で、当社グループ（当社および連結子会社）は、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の初年度として危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的な挑戦を図っております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、依然としてIT需要が低調であり、売上高は21億77百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失3億46百万円、経常損失3億9百万円、四半期純損失1億75百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、製造業向けビジネスソリューションは企業の情報関連投資抑制の長期化により低調であり、移動体通信事業者向けシステム構築も開発案件が一巡した影響により規模が縮小しました。その結果、売上高は10億53百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、遠隔監視装置や列車運行シミュレータ等の前年からの新規案件がありましたが、設備投資の回復は鈍く、メカトロ分野や半導体製造装置向けの制御ソフトや生産ライン向けFAシステムは低調に推移しており、医療機器向けや民生機器の組込ソフトも依然として厳しい状況でした。その結果、売上高は5億47百万円（同3.8%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、自治体向け情報通信基盤構築は前年を下回りましたが、医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移しました。その結果、売上高は2億11百万円（同15.9%増）となりました。

〔プロダクト事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は保守サービスの増加等により底堅く推移し、情報通信機器分野も需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は3億65百万円（同64.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は44億13百万円（前連結会計年度末比10億5百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が20億1百万円減少したこと、現金及び預金が6億53百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は25億61百万円（同62百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が64百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は69億74百万円（同9億43百万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は18億4百万円（同8億5百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億33百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億32百万円（同40百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が45百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は38億36百万円（同7億64百万円減）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は31億38百万円（同1億78百万円減）となりました。これは、主として、利益剰余金が1億75百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上2億96百万円、仕入債務の減少6億33百万円等があったものの、売上債権の減少20億1百万円等があったことにより6億82百万円（前年同四半期比2億59百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得14百万円等により 27百万円（同4百万円増）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは6億54百万円（同2億64百万円増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払等により 1百万円（同74百万円減）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額は 0百万円（同0百万円減）となり、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、12億15百万円（同1億7百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は37,473千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月21日～ 平成22年6月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,900	179,989	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,989	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が36株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月 (3/21~ 4/20)	5月 (4/21~ 5/20)	6月 (5/21~ 6/20)
最高 (円)	335	325	330
最低 (円)	296	300	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,341	561,666
受取手形及び売掛金	³ 1,988,656	³ 3,990,126
商品及び製品	53,420	51,143
仕掛品	² 702,052	471,160
原材料及び貯蔵品	36,363	33,855
その他	697,774	604,710
貸倒引当金	280,328	293,840
流動資産合計	4,413,280	5,418,822
固定資産		
有形固定資産	¹ 718,722	¹ 713,945
無形固定資産		
のれん	70	140
その他	272,395	279,638
無形固定資産合計	272,466	279,779
投資その他の資産		
前払年金費用	833,098	786,908
その他	737,095	718,437
投資その他の資産合計	1,570,193	1,505,345
固定資産合計	2,561,382	2,499,071
資産合計	6,974,663	7,917,894

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,396	828,638
未払費用	863,940	1,099,217
未払法人税等	5,793	24,293
その他	738,878	657,307
流動負債合計	1,804,009	2,609,456
固定負債		
退職給付引当金	1,901,285	1,855,796
役員退職慰労引当金	49,310	49,494
関係会社事業損失引当金	24,829	30,000
その他	57,104	56,726
固定負債合計	2,032,529	1,992,017
負債合計	3,836,538	4,601,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,128,683	2,304,527
自己株式	58	58
株主資本合計	3,110,624	3,286,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,552	16,657
評価・換算差額等合計	15,552	16,657
少数株主持分	11,948	13,293
純資産合計	3,138,125	3,316,419
負債純資産合計	6,974,663	7,917,894

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高	2,264,206	2,177,677
売上原価	1,973,772	1,867,821
売上総利益	290,434	309,856
販売費及び一般管理費	1 666,289	1 656,262
営業損失()	375,855	346,405
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	1,062	-
雇用助成金・奨励金	-	39,079
その他	112	29
営業外収益合計	1,177	39,109
営業外費用		
支払利息	274	75
売上債権売却損	1,598	1,617
為替差損	-	510
その他	252	36
営業外費用合計	2,125	2,240
経常損失()	376,803	309,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,016	13,511
特別利益合計	9,016	13,511
特別損失		
固定資産除却損	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純損失()	367,786	296,043
法人税、住民税及び事業税	615	231
法人税等調整額	147,196	119,975
法人税等合計	146,580	119,743
少数株主損失()	873	456
四半期純損失()	220,331	175,843

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	367,786	296,043
減価償却費	40,510	38,593
のれん償却額	380	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,016	13,511
前払年金費用の増減額(は増加)	49,307	46,190
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,450	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,312	45,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,335	184
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	5,170
受取利息及び受取配当金	1,065	0
支払利息	274	75
固定資産除却損	-	18
売上債権の増減額(は増加)	2,121,460	2,001,469
たな卸資産の増減額(は増加)	300,530	235,677
仕入債務の増減額(は減少)	238,583	633,241
未払金の増減額(は減少)	682,820	42,325
未払費用の増減額(は減少)	306,955	235,277
その他	215,334	117,843
小計	436,421	695,936
利息及び配当金の受取額	1,062	-
利息の支払額	324	75
法人税等の支払額	17,831	13,740
法人税等の還付額	3,117	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,445	682,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,051	13,601
無形固定資産の取得による支出	24,128	14,421
投資有価証券の取得による支出	299	299
その他	1,753	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,232	27,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	238
配当金の支払額	126,164	99
少数株主への配当金の支払額	870	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,965	1,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	463,178	653,675
現金及び現金同等物の期首残高	644,534	561,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,713	1,215,341

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」については一括表示しておりましたが、「前払年金費用」の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「投資その他の資産」に含まれる「前払年金費用」は638,826千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日至平成22年6月20日)	
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 810,197千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 801,009千円
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金43,208千円を相殺表示しております。	
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 26,113千円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 15,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 309,818千円	従業員給与手当 352,008千円
退職給付費用 44,018千円	退職給付費用 50,014千円
減価償却費 9,384千円	減価償却費 6,852千円
のれん償却額 380千円	のれん償却額 70千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,365千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,216千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在)
現金及び預金 1,107,713千円	現金及び預金 1,215,341千円
現金及び現金同等物 1,107,713千円	現金及び現金同等物 1,215,341千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月20日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式	136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年6月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年6月20日)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)		前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	173円68銭	1株当たり純資産額	183円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,138,125	3,316,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,948	13,293
(うち少数株主持分(千円))	(11,948)	(13,293)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	3,126,176	3,303,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	12円24銭	1株当たり四半期純損失金額()	9円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
四半期純損失()(千円)	220,331	175,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	220,331	175,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤元治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤宏文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。